

平成26年3月期(2013年度)
決算説明資料
＜概要＞

2014年5月14日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ 貸出金・国内預貸金利回差	P.3
◆ 非金利収支	P.4
◆ 財務の健全性	P.5
◆ 自己資本	P.6
◆ 2014年度計画	P.7
◆ 2014年度配当予想	P.8
◆ (参考)連単差	P.9

・2013年7月1日に旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が合併し、旧みずほコーポレート銀行を存続会社とした、新銀行(みずほ銀行)が発足しております。

・本資料における、2013年度のみずほ銀行(「銀」)の計数は、合併前の旧みずほ銀行第1四半期を含んでおります。
尚、過去計数は、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。

・「銀・信」(2行合算)の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。

・「銀・信・証」の「証」(みずほ証券)の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。

収益の状況

連結

(億円)

	2013年度	
	実績	前年度比
連結粗利益	20,352	△ 1,364
連結業務純益^{*1}	7,442	△ 1,678
与信関係費用	1,128	+2,247
株式等関係損益	770	+1,599
経常利益	9,875	+2,372
当期純利益	6,884	+1,278

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 連結当期純利益は、前年度比1,278億円増加の6,884億円

■ 修正年度計画6,000億円を更に上回り、過去最高益を計上

- 連結業務純益は、7,442億円と前年度比減少
- 連結与信関係費用は、1,128億円の戻り益
- 連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年度比1,599億円改善の770億円

銀・信・証

銀・信

	2013年度	
	実績	前年度比
業務粗利益	15,068	△ 1,792
顧客部門	13,048	+822
市場部門等	2,020	△ 2,614
経費(除く臨時処理分)	△ 8,642	△ 245
実質業務純益	6,426	△ 2,037
与信関係費用	1,166	+2,308
株式等関係損益	576	+1,889
経常利益	8,016	+2,319
当期純利益	5,825	+712

証

	2013年度	
	実績	前年度比 ^{*2}
純営業収益	3,231	+284
販管費	△ 2,826	△ 224
経常利益	431	+61
当期純利益	512	+252

*2: 前年度実績は、旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

銀・信

- 「銀・信」(2行合算)の業務粗利益は、前年度比1,792億円減少となったが、顧客部門は822億円の増加
 - ✓顧客部門は、国内が非金利収支の伸びを主因に、海外がアジアを中心に増加
 - ✓市場部門等は、前年度に好調であった国債等債券損益の剥落もあり、2,614億円の減少
- 「銀・信」(2行合算)の経費は、コスト構造改革を推進するも、戦略的な経費や円安影響等により、245億円増加

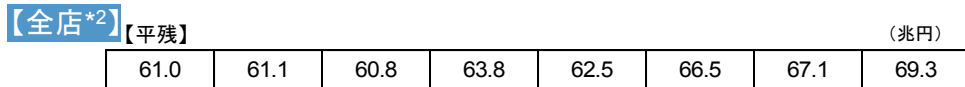
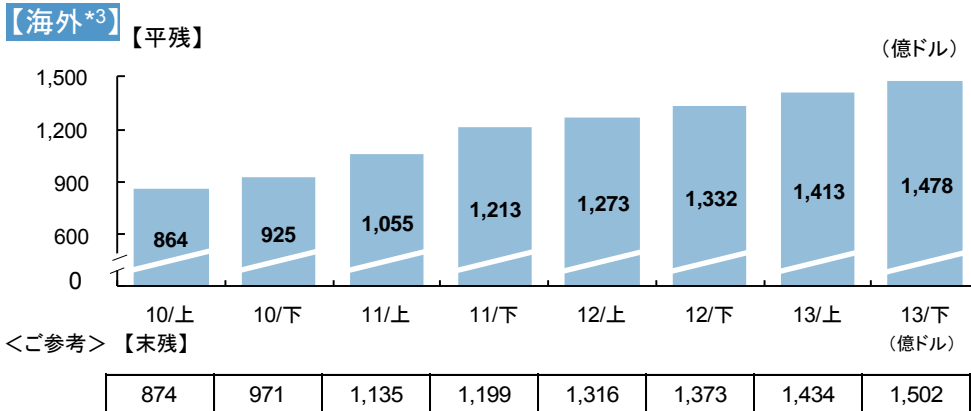
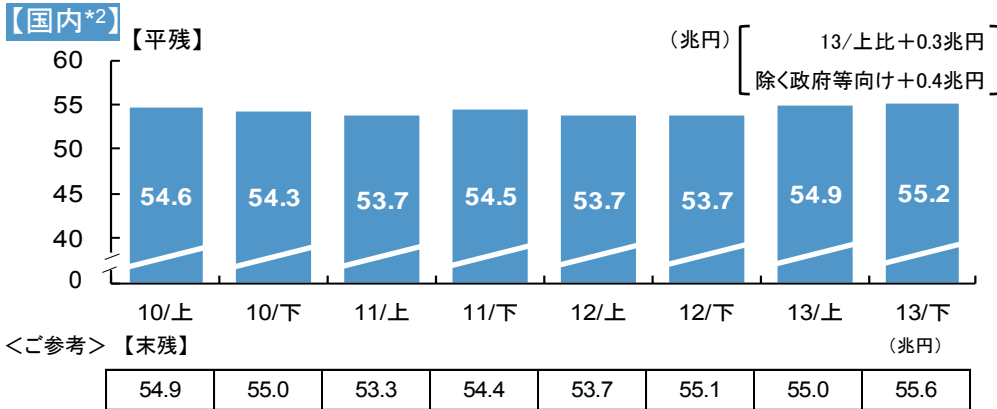
証

- 「証」(みずほ証券)の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等により前年度比284億円の増加
- 連結当期純利益は、前年度比252億円増加の512億円

貸出金・国内預貸金利回差

貸出金残高(平残)^{*1}

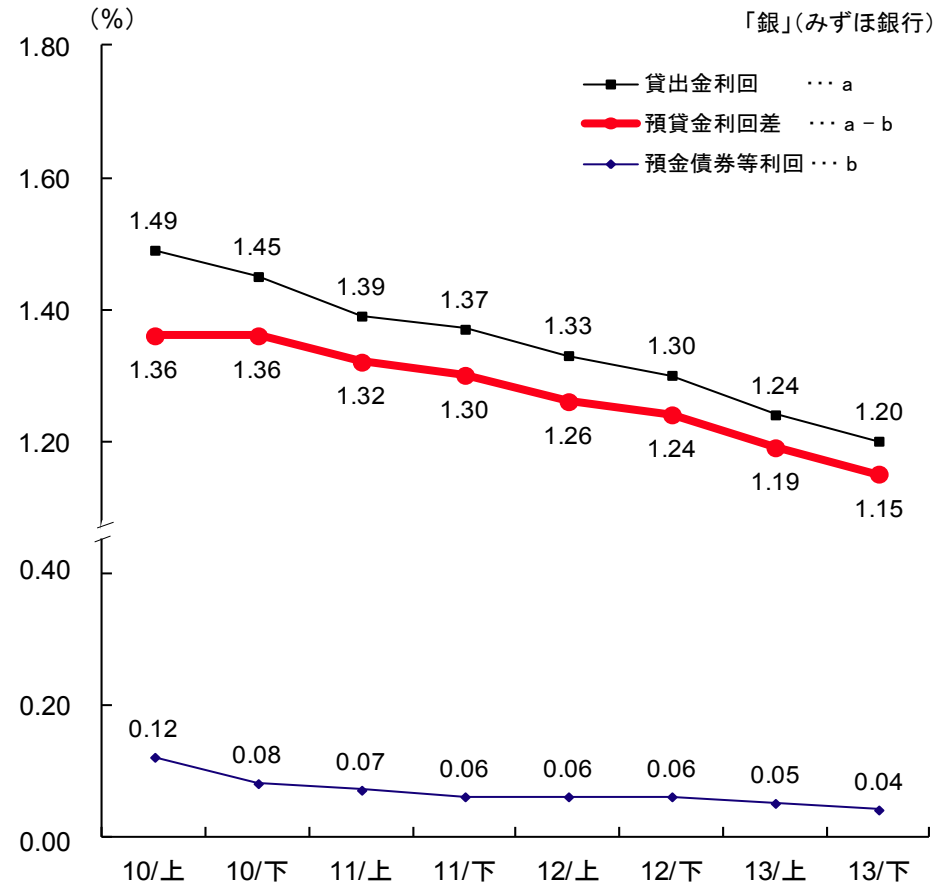
- 国内貸出は政府等向け貸出控除後で13/上比0.4兆円の増加
- 海外貸出はアジア・米州を中心に13/上比65億ドルの増加



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く *2: 「銀・信」(2行合算)、銀行勘定
*3: みずほ銀行の管理会計計数(みずほ中国を含む)

国内預貸金利回差^{*4}

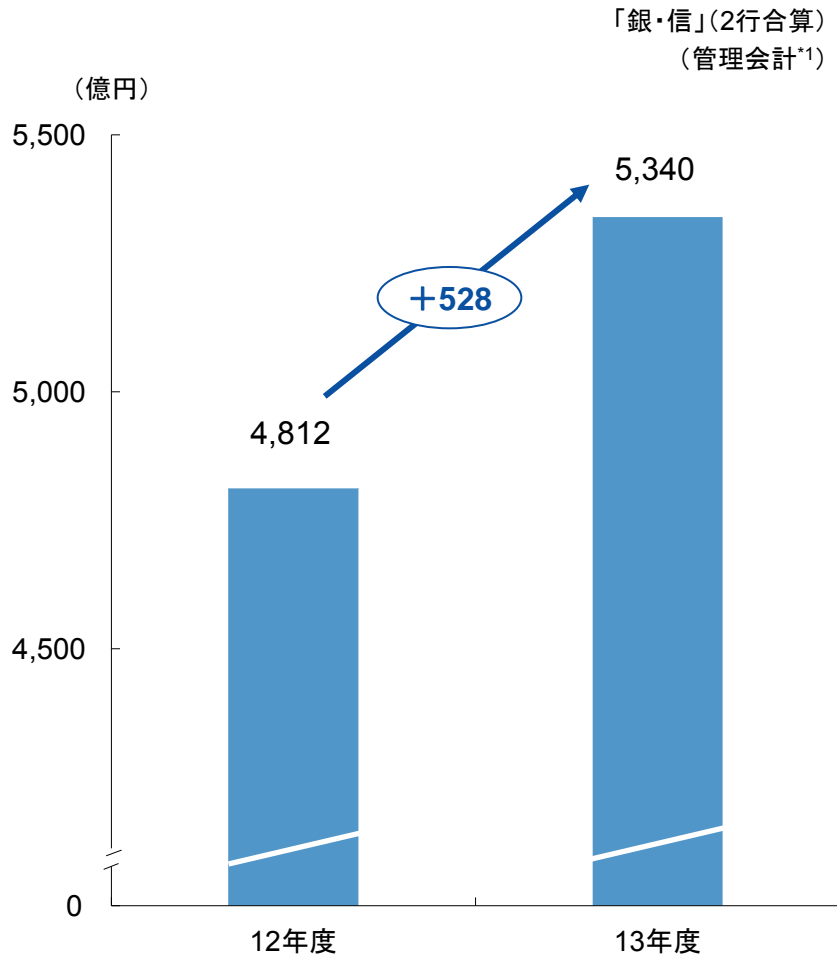
- 国内預貸金利回差は、貸出金利回りの低下により13/上比縮小



*4: みずほ銀行の国内業務部門
金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支

非金利収支(顧客部門)



■ 顧客部門の非金利収支は、国内外ともに前年度比大幅に増加

〈前年度比増減内訳(概数)〉

国内非金利:	+ 180億円
うち投信・保険関連:	+ 130億円
うち決済・外為関連:	+ 30億円
うち財管業務 ^{*2} :	+ 50億円
うちソリューション関連:	△20億円
うちその他:	△10億円
海外非金利:	+ 350億円

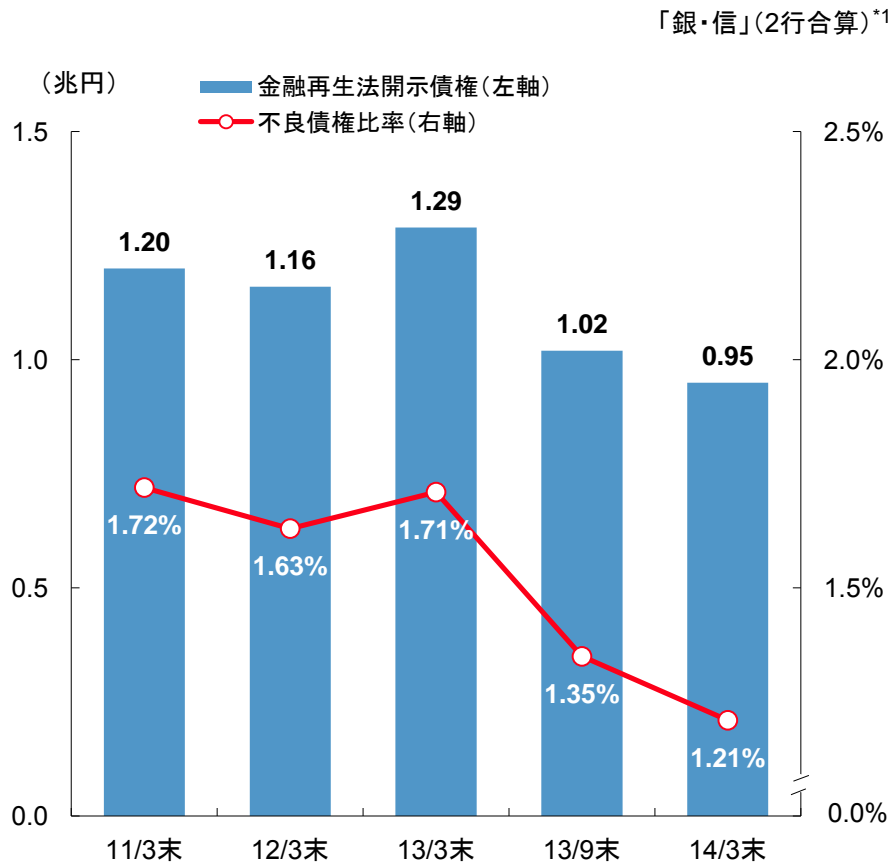
*1: 2013年度に管理会計ルールを変更
2012年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出
(2012年度における影響額は約△280億円)

*2: みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

金融再生法開示債権および不良債権比率

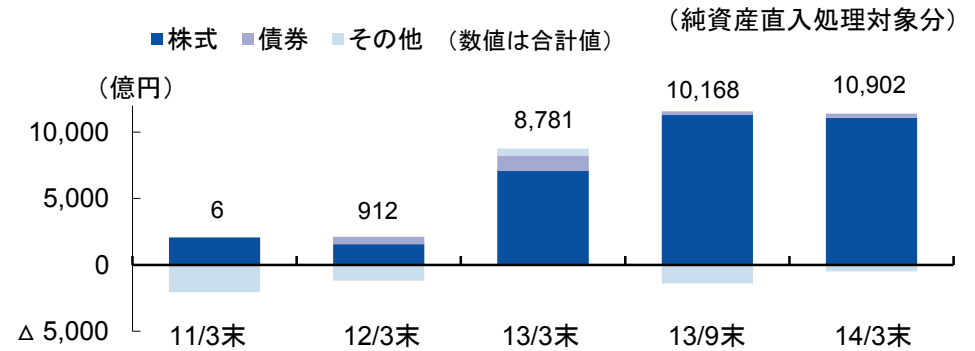
- 開示債権残高は13/9末比減少
- 不良債権比率は1.21%にまで低下



*1: 銀行勘定+信託勘定

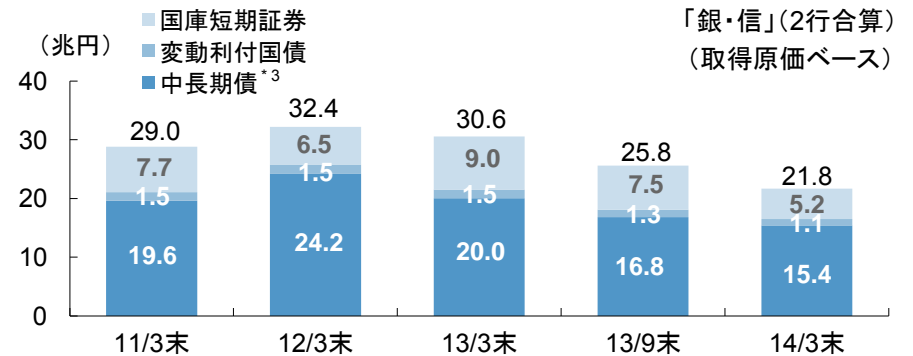
その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、13/9末比増加



日本国債残高^{*2}

- 日本国債残高は、13/9末比減少



平均残存期間^{*4}

1.7年	2.2年	2.5年	2.2年	2.4年
------	------	------	------	------

*2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 残存期間1年以内のものを含む *4: 除く変動利付国債

自己資本

自己資本の状況

(億円)	13年3月末	14年3月末
(1) 普通株式等Tier1資本	48,024	53,044
資本金・資本剰余金・利益剰余金	47,967	53,627
(2) その他Tier1資本	16,836	15,403
適格旧Tier1資本調達手段	18,748	16,665
うち第十一回第十一種優先株式相当分	3,065	2,564
(3) Tier2資本	18,584	18,112
Tier2資本調達手段	-	1,543
適格旧Tier2資本調達手段	15,183	13,496
(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)	83,445	86,559
(5) リスク・アセット等	587,906	602,740
信用リスク・アセットの額	535,562	540,687
マーケット・リスク相当額に係る額	23,813	29,190
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	28,530	32,863
(6) 総自己資本比率	14.19%	14.36%
Tier1比率	11.03%	11.35%
普通株式等Tier1比率	8.16%	8.80%
同(第十一回第十一種優先株含む*1)	8.74%	9.32%
同(完全施行ベース*2・第十一回第十一種優先株含む)	8.29%	9.08%

■ 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ

〈普通株式等Tier1比率〉

- 2014年3月末の普通株式等Tier1比率は8.80%
- 第十一回第十一種優先株を普通株式等Tier1に含むベース*1では9.32%

*1: 第十一回第十一種優先株式(2013年9月末残高3,310億円、2014年3月末残高3,126億円、2016年7月1日一斉取得)を含む当社試算

〈完全施行ベース*2〉

- 完全施行ベースでの普通株式等Tier1比率(第十一回第十一種優先株含む)は9.08%

*2: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

2014年度計画

〔連結〕 (億円)	2014年度	
	計画	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	8,500	+1,057
与信関係費用	△ 600	△ 1,728
株式等関係損益	450	△ 320
経常利益	8,500	△ 1,375
当期純利益	5,500	△ 1,384

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

■ 連結業務純益は、前年度比1,057億円増加の8,500億円

- ・「銀・信」(2行合算)の実質業務純益は、前年度比823億円増加
 - ✓ 国内外の顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換を加速。主にOne MIZUHOシナジー効果や海外部門増強による増益を見込む
 - ✓ 経費は、コスト構造改革を継続するが、粗利益増強のための戦略的経費や消費税増税影響等による増加を見込む

<ご参考>

「銀・信」(2行合算)

(億円)

	2014年度	
	計画	前年度比
実質業務純益	7,250	+823
与信関係費用	△ 500	△ 1,666
株式等関係損益	450	△ 126
経常利益	6,800	△ 1,216
当期純利益	4,650	△ 1,175

■ 連結当期純利益は、5,500億円

- ・連結与信関係費用は、△600億円を見込む
- ・連結株式等関係損益は、引続き保有株式削減に努め、450億円を見込む

2014年度配当予想

みずほの配当方針

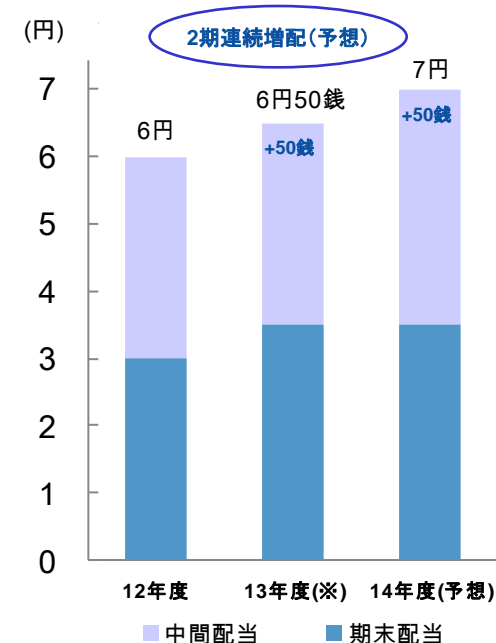
- 経営環境や財務状況等に応じた『安定的な自己資本の充実』と『着実な株主還元』の最適なバランスを図る『規律ある資本政策』を引続き遂行
- 『着実な株主還元』として、「連結配当性向30%程度」を一つの目処とした上で「安定的な配当」を図る方針

普通株式1株当たり配当

- 2期連続で増配し、2014年度(予想)は年間7円に

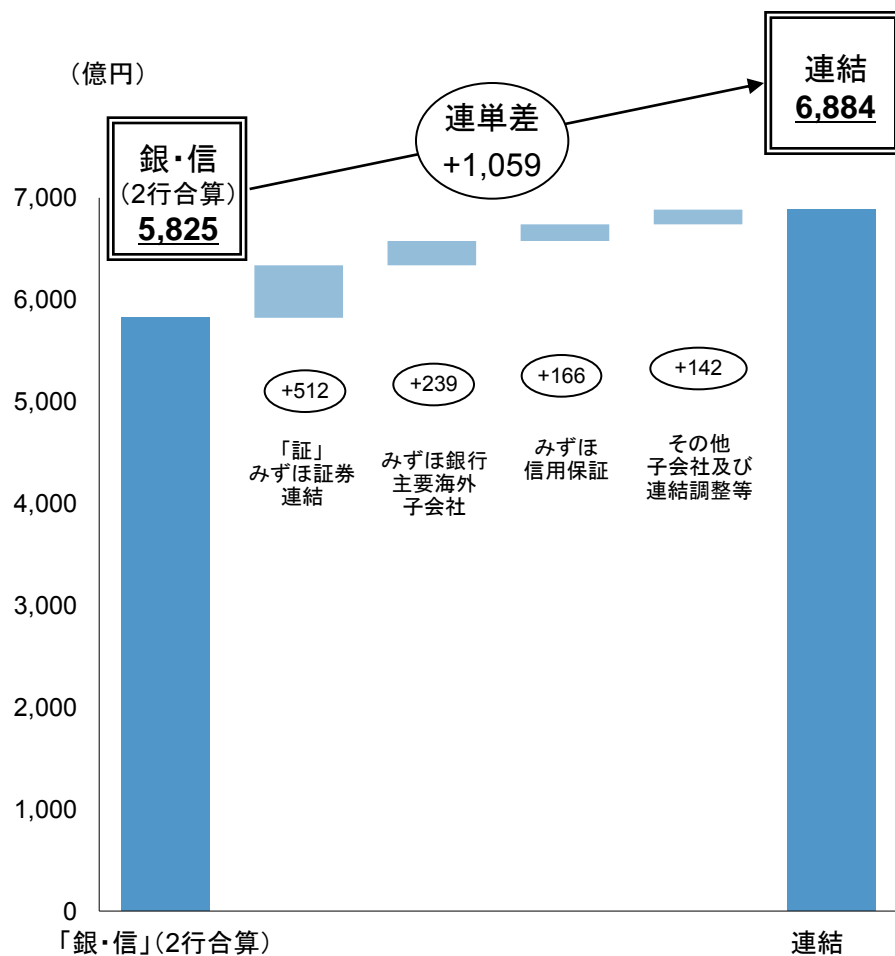
	12年度	13年度(※)	14年度(予想)
年間配当金	6円00銭	6円50銭	7円00銭
中間配当	3円00銭	3円00銭	3円50銭
期末配当	3円00銭	3円50銭	3円50銭

※株主総会決議を前提



(参考)連単差

2013年度当期純利益の連単差



- 連単差^{*1}は1,059億円と、特殊要因控除後^{*2}では、前年度比 596億円の増加
- 「証」(みずほ証券)の増益等が、連単差の拡大に寄与

*1: 連単差は、連結-「銀・信」(2行合算)

*2: 前年度: 株式減損調整による連単差影響+30億円程度

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。